

予算調製方針

■予算特別委員会 予算調製方針
令和7年10月3日

令和8年度予算調製方針について、県の財政運営等についての説明及び質疑が行われました。



予算調製方針の様子



質問 令和8年度予算調製方針について

若者・女性に選ばれる「宮城」となるため、魅力ある地域・職場づくりを推進するとの方針が示されているが、具体的な政策についてどうか。

知事 若手職員及び女性職員を中心としたプロジェクトチームを立ち上げ、若者・女性の県内定着につながる施策を検討していると回答

我が県では、主に進学や就職を理由とした若い世代、とりわけ若年女性の首都圏への流出が大きな課題であり、若者や女性に選ばれる宮城に向けた取組が急務であると認識している。そこで、今年度は各部局の若手職員及び女性職員を中心としたプロジェクトチームを立ち上げ、アンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)の解消へ向けた取組や、女性活躍を積極的に進める企業に対する支援の充実、宮城を離れた若者への情報提供強化等について検討を進めている。来年度に向け、これらの検討の具体化や、既存事業のブラッシュアップを図ってまいりたい。

その他の質問

地方財源について／人口減少対策とDXの推進について／医療・介護・福祉について／農畜産業について／林業について／水産業について／教育について／建設・国土強靭化について／上工下水道事業について

高橋啓委員
(自民)



議員名簿



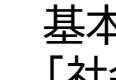
録画

質問 「誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり」について

行政の現場においても、性別や年齢、国籍などに基づくアンコンシャス・バイアスが意思決定や人間関係に影響を及ぼし、結果として対立を生む危険もある。このアンコンシャス・バイアスをどのように捉え、県政の中でどのように向き合い、対応していくと考えているのか。

環境生活部長 男女共同参画基本計画にアンコンシャス・バイアスを盛り込むほか、各種事業により意識啓発を図ると回答

改定作業中の男女共同参画基本計画の中にアンコンシャス・バイアスの解消を盛り込み、女性の県内定着等を支援するための環境整備や意識啓発を図るため、「女性応援プロジェクト」に取り組むこととしている。また、今後、積極的に受け入れていく外国人材と日本人県民が互いに尊重し合い、活気ある地域づくりを推進するため、引き続き多文化共生シンポジウムなどを通じ、理念啓発を強化してまいりたい。



録画

その他の質問 基本方針の成果と課題、人口減少対策への取組について／「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」について



三浦ななみ委員
(県民の声)



議員名簿

質問 農政について

2024年度の本県の新規就農者数は154名で、2023年度は131名と東北6県の中で最も少ない状況となっている。新規就農者ワンストップ相談窓口における魅力発信や、県独自の上乗せ支援、農業予算の増額による、きめ細かい新規就農者支援の強化を求めるがどうか。

農政部長 引き続き就農前から就農後まで、多様なニーズに応じた切れ目ない支援に取り組んでいく と回答

県では、農業に関心を持つ若者等に対する体験ツアー等を通じた魅力発信や、新規就農者に対する機械・施設の導入支援等を行うとともに、今年度新たに、親子間での経営継承等も対象に加え上乗せ補助を行うなど、支援を拡充した。さらに、農活コンシェルジュが多様化する就農相談に対応しているなど、就農後も、農業農業者に寄り添う、伴走型によるきめ細かな支援を行っている。



その他の質問 中小企業支援策について

[録画](#)



ふなやま由美委員
(共産)



[議員名簿](#)



質問 人口減少対策について

本県が目標とする合計特殊出生率1.4を超える他県は第3児の出産割合が多く、例えば2024年では、宮城県12.4%に対して宮崎県は18%である。国の出生動向基本調査において、理想の子供の数が3人以上で予定を2人としているのは、経済的な理由が一番多い。自然増対策として、多子世帯支援を明確に位置づけるべきと考えるがどうか。

保健福祉部長 ライフステージに応じた切れ目のない支援を充実・強化し、少子化対策に努める と回答

県ではこれまで、第3子以降の子供が就学する際の費用補助を行っているほか、本年度から2人目以降の不妊検査費用への助を拡充するなど、多子世帯への支援を行ってきた。一方、結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援など、総合的に少子化対策を進めることも必要であることから、多子世帯を含めた全ての子育て世帯が、経済的にも安心して子供を産み育てることができるよう、ライフステージに応じた切れ目のない支援を充実強化し、少子化対策に努めてまいりたい。



[議員名簿](#)



[録画](#)

質問 令和8年度政策財政運営基本方針(素案)について

宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用として、国際リニアコライダーの東北地方への誘致実現に向けた取組を進めるとあるが、その具体的な取組みと実現の可能性はどうか。

企画部長 関係機関と緊密に連携しながら、国への要望活動や誘致に向けた機運醸成に取り組んでいる と回答

国際リニアコライダーの誘致については、「東北ILC推進協議会」等と緊密に連携しながら、国への要望活動や誘致に向けた機運醸成に取り組んでいる。

今年度は、岩手・宮城両県の執行部と県議会などによる国への合同要望を実施するなど、誘致に向けて関係者間の連携した取組が進められている。次期大型加速器を巡っては、日本のILC、欧州のFCC、中国のCEPCの3つの計画の検討が同時に進められており、特に欧州と中国の動きが加速していることを踏まえると、我が国として一日も早い前向きな態度表明が必要な局面と認識している。ILCの誘致実現に向け、東北一丸となって、国に対し、一層の働きかけを行ってまいりたい。



録画

伊藤和博委員
(公明)



議員名簿

質問 高校教育等について

少子化が進行する中で、各学校の存続にも関わる問題が出てきている。教育や文化の中心であり、信頼を刻む学校の存続は、大事にしていかなければならないと考える。公立・私立高校の共存に向けて、公私間協定を全県的に広げることが必要と思うがどうか。

総務部長 入学定員の全県的な目安を含め、引き続き議論を深めたい と回答

公立高校と私立高校が協調して、全日制高校への進学希望者を受け入れるため、我が県では、現在中部地区において、それぞれの入学定員に目安を設け、共有しているところである。公立高校と私立高校の共存に向けて、今後の高校進学見込者数の推移などを基に、課題や対策などを日頃から検討し、協議しているところであり、入学定員の全県的な目安を含め、引き続き議論を深めてまいりたい。



熊谷義彦委員
(立無ク)



録画



議員名簿

質問 富県宮城を支える省内産業の持続的な成長促進について

令和8年度政策財政運営の基本方針に、あらゆる分野でデジタル技術のフル活用を進めると記載されている。令和6年度11月定例会において、第一次産業への人工衛星活用について質問したが、人手不足の解消にも繋がる人工衛星施策を実行すべきと考えるがどうか。

企画部長 現在、省内で様々な活用施策を実施しており、引き続き活用に向けた機運醸成や施策の充実に努める と回答

第一次産業への活用や人手不足の解消については、省内で現在、衛星画像を活用した水管の漏水調査をはじめ、農業機械の自動操舵システム、県沿岸域の藻場の把握、地すべりリスク箇所の検証などを実施しており、今後も幅広い分野で衛星データの活用が広がっていくものと期待している。引き続き、人工衛星を活用した施策の展開に向けた機運の醸成や、施策の充実に努めてまいりたい。



録画

その他の質問 DXによる変革みやぎの実現に向けた予算化について



阿部眞喜委員
(21世紀)



議員名簿



小野寺健委員
(維新)



議員名簿

質問 予算編成の考え方について

喫緊の課題は物価高騰対策であり、県民ニーズを把握し対応の方向性を示すべきである。最近「民のかまど」の話をよく見聞きするが、現代の日本が直面する「民のかまど」の課題は、物価高騰とそれに伴う国民の生活の質の低下である。県は県民の生活を第一に考え、この苦境に寄り添っていただきたいがどうか。

知事 多様な提言やニーズを酌み取り、地域の実情に応じた対策を積極的に講じていく と回答

物価高騰の影響は、県民生活や地域経済など広範囲に及んでおり、喫緊の課題と認識をしている。これまで、国からの重点支援地方交付金も活用し、きめ細かな対策を講じてきたところだが、物価高騰が長期化する中、県の財源のみでは県民生活事業活動の実施は極めて困難であり、国による更なる支援が不可欠であると考えている。

引き続き、県民・事業者の皆様に寄り添い、多様な提言やニーズを酌み取るとともに、国に財源手当を強く求め、地域の実情に応じた対策を積極的に講じてまいりたい。



録画



質問 令和8年度政策財政運営の基本方針(素案)について

「需要に応じたみやぎ米の生産」という表現があったが、みやぎ米の需要の開拓とともに、「選ばれるみやぎ米の生産」のように、積極的な方向性に変えてはどうか。

中島源陽委員
(無所属)



議員名簿



録画

知事 新たな品種の開発や、関係機関と連携した広報宣伝活動などにより米の需要拡大創出に努めると回答

主食となる米の生産については、人口減少や少子高齢化の進展、昨今の気候変動やライフスタイルの変化に伴う食生活の多様化等を踏まえ、生産から流通、販売まで様々なニーズに対応した取組が必要と考えている。県では、新たな品種の開発や、JAグループ等と連携した広報宣伝活動などにより、需要の拡大・創出に努めており、今後とも研究開発等を進めるとともに、輸出向けなど様々な用途への取組拡大や、積極的なPR活動を展開し、米の主産県として、実需者や消費者に選ばれるみやぎ米づくりに取り組んでまいりたい。

予算調製方針とは？

予算調製方針について

宮城県議会基本条例第21条に基づき、知事等に対し、議会から予算の調製方針について説明を求め、政策提言を行うものです。

予算特別委員会の中で行われるものであり、本予算調製方針では、以下について、知事及び総務部長より説明を受けた後、各委員より質疑がなされました。

○説明事項

- ・令和8年度政策財政運営の基本方針(素案)について
- ・令和8年度の地方財政の課題について
- ・宮城県の財政状況について

